

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 30日

上 場 会 社 名 日立建機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6305

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

東京都

氏 名西谷 俊一

TEL (03) 3830 - 8065

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 30日

親会社名 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501) 親会社における当社の株式保有比率: 52.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	150,532	5.3	2,566	-	6,418	-
12年 9月中間期	158,940	-	3,663	-	1,491	-
13年 3月期	328,854		9,892		4,947	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	7,507	-	52	23	-	-
12年 9月中間期	165	-	1	15	-	-
13年 3月期	3,195		22.23		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 511 百万円 12年 9月中間期 635 百万円 13年 3月期 655 百万円
期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 143,741,119 株 12年 9月中間期 143,722,764 株 13年 3月期 143,732,595 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭
13年 9月中間期	351,004		72,611		20.7	505	16
12年 9月中間期	358,927		78,981		22.0	549	48
13年 3月期	372,718		80,141		21.5	557	55

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 143,739,017 株 12年 9月中間期 143,737,548 株 13年 3月期 143,737,453 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロ	投資活動による キャッシュ・フロ	財務活動による キャッシュ・フロ	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	13,138	2,774	720	35,004
12年 9月中間期	7,435	4,335	10,871	43,871
13年 3月期	19,446	7,287	12,110	51,709

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社(除外)0 社 持分法(新規)1 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	306,000	5,000	9,000

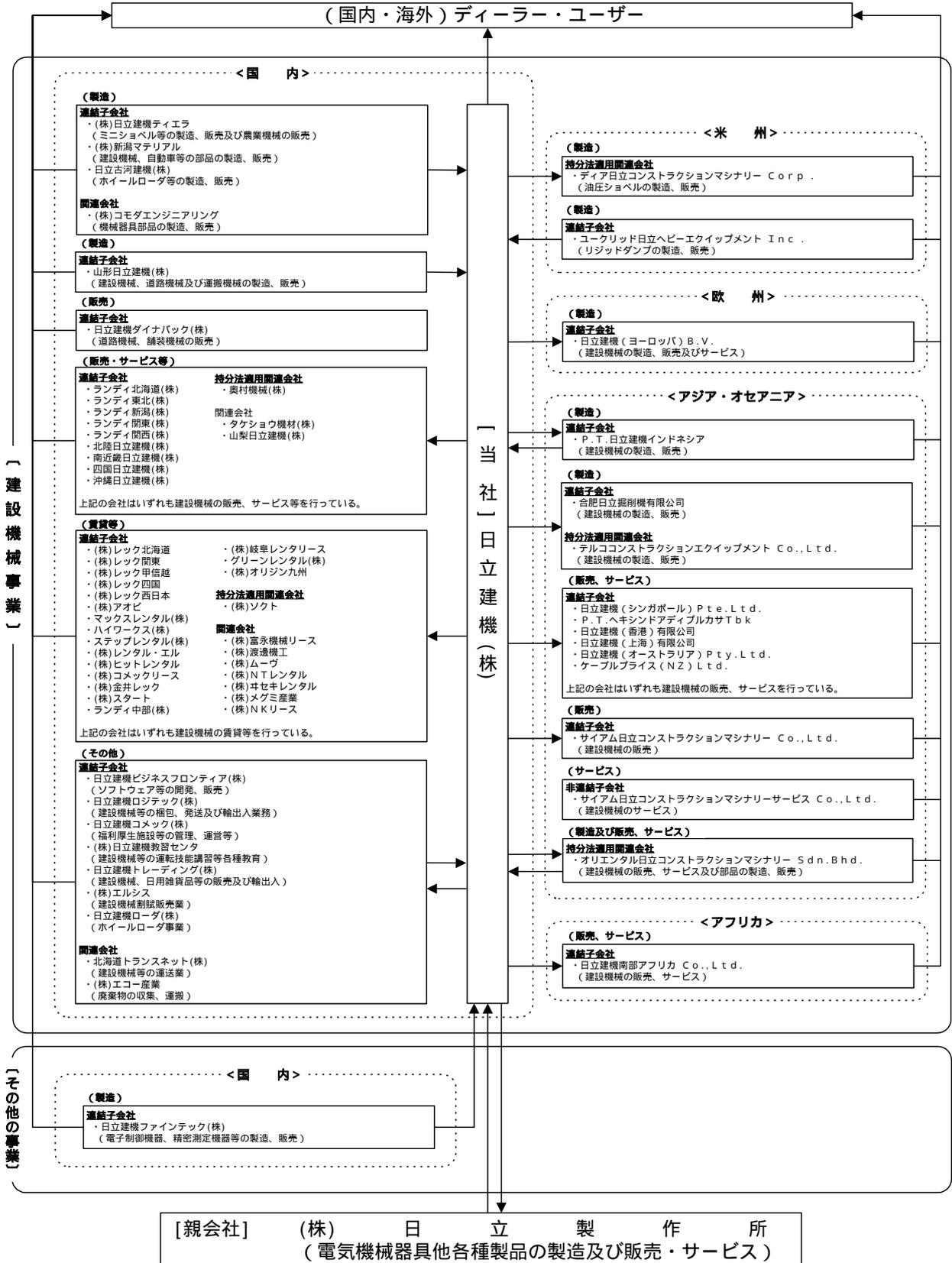
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円61銭

添付資料

1. 企業集団の状況

当連結グループは、当社、親会社、子会社53社及び関連会社17社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを主な事業の内容とし、更に電子制御機器の製造・販売を行っている。

当連結グループの事業の系統図は次のとおりである。



(注) —▶製品、部品及びサービスの流れ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- 1、連結経営を重視し、当社グループの総合力を強化する体制を構築する。
 - 2、世界の建設機械市場において、グローバルプレイヤーとして確固たる市場地位を築き上げる。
 - 3、建機のみならず非建機を含めた、ハード・ソフト兼備のトータルソリューションサプライヤーとして、強靱な企業グループを築き上げる。
- このため、当グループ全体に「全体経営」「超高速経営」「情報経営」を徹底しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

将来の事業計画、財務状況、収益性を考慮しつつ、安定配当を維持することを基本にしています。

当中間期におきましては、誠に遺憾ではありますが、以下にご説明申し上げます厳しい業績の状況に鑑み、2001年8月28日の取締役会において、中間配当については見送らせていただくことを決定しております。また、期末配当につきましては、通期の業績改善の進捗状況を見極めた上で総合的に判断し決定させていただきますたく存じます。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、1998年度から2001年度までの中期計画において、「需要創造」「国際事業の高度化」「生産性の向上」「財務体質の強化」という4つの基本戦略を掲げ、顧客ニーズの変化・グローバル化・情報化などに対応するための戦略・施策を推進するとともに、経営体質の改善、特に損益分岐点の引下げにつとめてまいりました。

しかしながら、昨今の経済情勢はさらに悪化し、建設機械業界の経営環境も日増しに厳しくなっております。国内においては、公共投資・民間設備投資が大きく落ち込むこととなり、また海外においても同時多発テロ事件の影響による米国経済の後退のみならず、世界経済への深刻な影響も懸念されております。

このような危機的状況を乗り切るため、非常事態対応として2002年度までに次の重点施策を実施し、さらなる損益分岐点の引き下げをはかり、低需要下においても利益を確保できる経営体質を確立します。

固定費の大幅削減

- ・国内連結グループ人員 1,000名(15%)、内単独人員800名(20%)削減
 - ・役員報酬、管理職給与・賞与のカット等の人件費やその他経費の削減
- 以上により、連結で170億円/年、単独で150億円/年 削減

比例費の大幅削減

P R P (Procurement Renewal Project) の推進により、連結で比例費を20%低減

キャッシュ・フローの改善

Cプロジェクト(キャッシュ・フロープロジェクト)の推進により、連結で売掛債権・棚卸資産の手持日数を17%圧縮

さらに、2003年度までを「構造改革の期間」と位置付け、以下の戦略を事業の根幹として、事業構造の改革を推進いたします。

< 主な事業改革の概要 >

1、アライアンスとM & Aによる事業分野の再編

ホイールローダ事業

T C M(株)、古河機械金属(株)との提携により、3社による開発センターを設置し、製品開発・原価低減などを推進し、国内外協力関係を深化させていきます。

クローラクレーン事業

住友重機械工業(株)との提携により、両社の共通モデルを開発し、開発・生産・調達・販売力において、世界市場でトップグループを形成するグローバル戦略を構築していきます。

トンネル掘削機事業

日立造船(株)との協力関係をより深化させ、コスト競争力・製品競争力の強化を図っていきます。

油圧機器事業

コントロールバルブ・電磁弁など、(株)ボッシュオートモーティブシステムからの製品譲受をさらに拡大し、製品の安定供給や外販の拡大を図り、収益を確保する体制を築いていきます。

2、国内事業の構造転換

既存事業で確固たる市場地位を確保しつつ、さらに次の施策を展開し、構造転換を図ってまいります。

環境リサイクル事業の拡大

環境保全が今後ますます重要な課題となっておりますが、当社は「環境リサイクル製品の充実」とお客様の個別の要望におこたえできる「オリジナル製品の開発」に力をいれ、コンサルティングを含めた提案営業により、需要を創造していきます。

レンタル事業の抜本的改革

急速な市場のレンタル化に対応して、直系レンタル事業の再構築を推進しております。当年度中にこれまでの19社を7社に統合し、新しいレンタルブランドとして社名を「レック (Rental Engineering Corporation)」に統一します。また、現在の130拠点をもとに2005年度までに186拠点へとレンタルネットワークの拡大をはかりますが、内98拠点を当社販売拠点との同居拠点とすることにより効率化も進めます。これにより、経営力の強化と業容の拡大をはかり、「総合レンタル事業」として収益を確保いたします。

中古車事業の世界展開

中古車市場拡大への対応やフルライン製品の再販力強化のため、これまで当社および日立建機トレーディング(株)で個々に行っていた中古車事業を集約し、日立建機トレーディング(株)に一本化したいたします。これにより、グローバルな調達・再生・在庫・物流・販売・アフターサービスを一括運営し、組織・販売力の強化や流通システムの高度化を図り、新たな収益源を確保していきます。

3、国際事業の拡大

米州事業の再編

経営の意思決定とカスタマーサポートのスピードアップを図るために、当社とディア社は、北・中南米における日立及びディアブランドの建設・森林・鉱山機械の販売及びソリューションビジネスを統合することで合意しました。

これは、当社とディア社の事業関係をより強める新たなステップであり、両社は、お客様の付加価値や販売効率を高めると同時に、北・中南米における両社ブランド製品の競争力をより強化していく考えです。

欧州事業の独自展開

2003年1月からの販売開始に備え、オランダのアムステルダムに新工場とトレーニングセンターの建設を開始しました。また、2002年7月からは、「HITACHI」ブランドの強みを生かして、ディーラー網の整備に着手します。

躍進する中国市場への対応強化

中国は、WTO加盟・オリンピックの開催・西部大開発構想など、今後の需要拡大が予想されていますが、当社は、生産力・開発力を増強し、強力な販売ネットワークを生かして、一層の売上拡大を図ります。

マイニング事業の強化

ユークリッド日立ヘビーエクイップメントInc.において、今後300トンクラスのマイニング用大型ダンプトラックを開発し、超大型油圧ショベルとのセット販売を強化していきます。これにより、新しい顧客層を開拓し、売上の拡大を図ります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における国内外の経済情勢は、前述のとおり、かつてない厳しい局面に遭遇いたしました。このような状況の中で、国内建設機械需要は5年連続で減少する見通しとなり、当年度では1990年以来初めて7,000億円を割り込むことが予測され、また海外市場では米国の減速が鮮明になるなど、きわめて厳しい経営環境のうちに推移しております。このため、国内外とも売上高が大幅に減少することとなり、収益面でも、売上減少・価格低下による収益悪化に加え、国内顧客の経営環境悪化に伴う貸倒引当金の積み増しや、直系レンタル事業再構築の促進による特別損失の計上を余儀なくされました。

この結果、誠に遺憾ながら、当中間期の連結売上高は1,505億3千2百万円（前年同期比95%）となり、経常利益は64億1千8百万円（前年同期比- %）、中間純利益は75億7百万円（前年同期比- %）の損失となりました。また、単独売上高も1,048億5千4百万円（前年同期比96%）と減少し、経常利益は19億8千4百万円（前年同期比- %）、中間純利益は54億1千2百万円（前年同期比- %）の損失となりました。

1、主要営業品目別概況

連結決算において、日立建機グループでは建設機械関連事業が大部分を占めるため、セグメント情報は割愛させて戴いておりますが、連結対象会社の経営環境は親会社と同様であり、業績もほぼ連動しておりますので、ここでは従来通り単独決算における主要営業品目別の概況をご説明いたします。

油圧ショベル

国内においては、情報ショベル「ZAXIS」シリーズのラインアップの充実を図り、e-サービス、ファイナンス等を含めたソリューション営業の積極的展開を行ってまいりましたが、需要の大幅な減退と、需要構造の変化等により前年同期を下回りました。海外においては、アジアでは、ミャンマー向けに中型ショベルの大口注文を獲得し、インドネシア、オーストラリアでは鉱山向け大型機を受注するなど輸出が伸長し、前年同期を上回りましたが、国内での減少分を補うには至りませんでした。この結果、油圧ショベルの売上高は前年同期比87%の439億5千百万円となりました。

ミニショベル

国内に加え、欧州での需要減少の影響が大きく、国内外を合わせた売上高は、前年同期比70%の70億5千5百万円にとどまりました。なお、機械の稼動状況や位置情報が取得できるe-ショベル機能を初めて搭載した後方超小旋回型ミニショベル3機種を発売いたしました。排ガス2次規制に対応し、超低騒音基準をクリアした環境対応の新機種は、住宅密集地での上下水道・管工事など都市型土木工事などで威力を発揮し、今後の拡販が期待されます。

クローラクレーン・基礎工事事用機械

国内では依然として需要が低迷する中、更新需要を中心に積極的な販売活動を展開し、売上高は前年同期を確保することができました。海外は、北米向けの輸出が大幅に減少し、前年同期を大きく下回りました。この結果、クローラクレーン・基礎工事事用機械の売上高は前年同期比84%の23億7千3百万円となりました。

ホイールローダ

T C M(株)、日立古河建機(株)と共同開発した排出ガス2次規制対応・超低騒音基準クリアの新機種は、各種の土木工事をはじめ、農業・畜産・除雪など幅広い作業にご好評をいただいております。国内での需要増も加わって、国内外を合わせ売上高は前年同期比123%の13億3千百万円となりました。今後海外市場へも本格的に投入し、グローバルシェアの向上を図ってまいります。

産業システム関連製品他

〔環境・リサイクル事業〕

循環型社会に移行するに伴い、環境・リサイクルビジネスへのニーズが増加しております。当社では、骨材系、混廃系、木系、土質系合わせて45機種の環境リサイクルマシンを提供しておりますが、このうち売上の約40%を占める木系マシンは、樹木の伐採や廃木材など焼却処理が法的に規制されたことから今後特に需要の拡大が期待できます。また当社ではシステムとしてのプラント事業に積極的に取り組んだ結果、このたび本格プラント1号機を福島県の砂利採石場向けに受注しました。今後は、提案営業・システムエンジニアリング・コンサルタント業務の一層の強化によりシステム販売を拡大する計画です。

〔建機応用製品、産業車両、地中製品他〕

当社では油圧ショベルで培った高い技術を基に、お客様のニーズに対応した製品を開発しております。建機応用製品では、高速移動ハンドリング機の開発やクローラ式高所作業車2機種を発売し、ラインアップを充実いたしました。産業車両製品でも小型振動ローラ・全旋回式ゴムクローラキャリアを発売し、レンタルマーケット向けにラインアップを充実させました。道路機械・ダンプ・中古車は堅調に推移し、特にリジッドダンプでは、タイの石炭鉱山向けに大口注文を獲得し、欧州・アフリカ向けも伸長いたしました。

この結果、産業システム関連製品他の売上高は、前年同期比118%の321億4千4百万円となりました。

サービス

国内においては、S-VEC (Service - Value Engineering for Customers) 活動を継続して推進すると共に、契約サービス・機械保険・ファイナンス等をパッケージにしたZAXIS バリュースタック、機械情報を取得できるZAXIS ネットの提供等、積極的な展開を図ってまいりました。また、お客様の機械を盗難から守るため、携帯電話を使った盗難予防システムや電子ロック等のシステムを新たに開発いたしました。この結果、サービスの売上高は、国内・海外とも部品の出荷が堅調に推移したことも合わせ、前年同期比107%の179億9千7百万円となりました。

サービスでは、部品や土木ソフト等の購入依頼がNETを通じてのケースが増加傾向にあるため、今後、

提供ソフトの拡大を含め、e-ビジネスを強化していく計画です。

2、連結キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フロー 131億3千8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 27億7千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 7億2千万円となり、その結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は350億4百万円と前年度末に比べ167億5百万円の減少となりました。

3、当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

・子会社の清算

前記の「レンタル事業の抜本的改革」に伴い、当社子会社である(株)コメックリース、(株)オリジン九州、(株)スタート、(株)ヒットレンタル、日立建機(香港)有限公司の合計5社の清算を取締役会において決議いたしました。

(2)通期の見通し

現状の厳しい経営環境は下期も継続し、早期の回復を期待することはできないと考えております。このため下期では、前述の非常事態対応策を確実に推進し、コスト競争力の強化をはかり、営業利益、経常利益の黒字化につとめます。同時に将来に備えた事業構造改革をスピーディに実現するため、特別損失の計上をおこないます。

これを踏まえて、2002年3月期の業績見通しを以下の通りにいたしました。

連結の業績予想 (): 前年度比

売上高	3,060億円(93%)
経常利益	50億円(-%)
当期純利益	90億円(-%)

単独の業績予想 (): 前年度比

売上高	2,160億円(96%)
経常利益	6億円(9%)
当期純利益	72億円(-%)

なお、本業績見通しの下期為替レートは、1米ドル 120円、1ユーロ 105円 を前提としています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度	前中間期 比較増減	科 目	当中間期	前中間期	前年度	前中間期 比較増減
	平成13年 9月30日 現在	平成12年 9月30日 現在	平成13年 3月31日 現在			平成13年 9月30日 現在	平成12年 9月30日 現在	平成13年 3月31日 現在	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1.現金及び預金	36,022	30,250	30,479	5,772	1.支払手形及び買掛金	66,230	71,364	77,942	5,134
2.受取手形及び売掛金	112,212	113,704	114,912	1,492	2.短期借入金	49,376	40,251	43,426	9,125
3.有価証券	0	10,510	9,909	10,510	3.コマーシャルペーパー	10,000	0	0	10,000
4.たな卸資産	72,003	66,433	71,174	5,570	4.一年以内に償還予定の社債	30,000	10,000	20,000	20,000
5.その他	12,101	14,165	23,568	2,064	5.その他	37,005	39,351	43,872	2,346
6.貸倒引当金	6,569	3,685	4,203	2,884	流動負債合計	192,611	160,966	185,240	31,645
流動資産合計	225,769	231,377	245,839	5,608	固定負債				
固定資産					1.社債	50,000	80,000	70,000	30,000
(1)有形固定資産					2.長期借入金	4,728	9,608	7,891	4,880
1.建物及び構築物	27,043	28,376	27,749	1,333	3.退職給付引当金	13,586	14,693	13,756	1,107
2.機械装置及び運搬具	21,863	23,228	23,423	1,365	4.その他	13,330	10,968	11,972	2,362
3.土地	30,325	30,059	30,365	266	固定負債合計	81,644	115,269	103,619	33,625
4.その他	5,661	4,683	4,746	978	負債合計	274,255	276,235	288,859	1,980
有形固定資産合計	84,892	86,346	86,283	1,454	(少数株主持分)				
(2)無形固定資産	2,986	3,076	2,866	90	少数株主持分	4,138	3,711	3,718	427
(3)投資その他の資産					(資本の部)				
1.投資有価証券	26,615	25,443	26,210	1,172	資本金	22,199	22,199	22,199	0
2.その他	11,527	13,163	12,291	1,636	資本準備金	21,727	21,727	21,727	0
3.貸倒引当金	785	478	771	307	連結剰余金	30,016	42,053	38,262	12,037
投資その他の資産合計	37,357	38,128	37,730	771	その他有価証券評価差額金	781	1,307	871	526
固定資産合計	125,235	127,550	126,879	2,315	為替換算調整勘定	2,108	8,300	2,913	6,192
					自己株式	4	5	5	1
					資本合計	72,611	78,981	80,141	6,370
資産合計	351,004	358,927	372,718	7,923	負債、少数株主持分 及び資本合計	351,004	358,927	372,718	7,923

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額

当中間期 百万円	前中間期 百万円	前年度 百万円
116,568	114,839	116,447

2.保証債務

当中間期 百万円	前中間期 百万円	前年度 百万円
1,557	1,082	1,367

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 度	前 中 間 期 比
	〔 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日 〕	〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	
売 上 高	150,532	158,940	328,854	95
売 上 原 価	114,337	118,810	248,432	96
割賦販売利益繰延前売上総利益	36,195	40,130	80,422	90
割賦販売利益繰延差額	889	856	2,676	-
売 上 総 利 益	35,306	40,986	83,098	86
販売費及び一般管理費	37,872	37,323	73,206	101
営 業 利 益	-	3,663	9,892	-
営 業 損 失	2,566	-	-	-
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	366	320	773	114
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	679	603	1,935	113
3. 受 取 配 当 金	105	78	100	135
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-	635	655	-
5. そ の 他	1,273	2,129	4,007	60
営 業 外 収 益 合 計	2,423	3,765	7,470	64
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	2,137	2,079	4,460	103
2. 為 替 差 損	1,592	988	2,999	161
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	511	-	-	-
4. そ の 他	2,035	2,870	4,956	71
営 業 外 費 用 合 計	6,275	5,937	12,415	106
経 常 利 益	-	1,491	4,947	-
経 常 損 失	6,418	-	-	-
特 別 利 益	0	0	0	-
特 別 損 失				
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額	673	673	1,346	100
2. 投資有価証券評価損	-	-	3,178	-
3. 構造改善費	227	-	1,727	-
特 別 損 失 合 計	900	673	6,251	134
税金等調整前中間純利益	-	818	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失	7,318	-	1,304	-
法人税、住民税及び事業税	639	2,266	5,116	28
過年度法人税等戻入額	560	-	-	-
法人税等調整額	507	1,438	2,791	35
少数株主利益	617	-	-	-
少数株主損失	-	175	434	-
中 間 純 利 益	-	165	-	-
中 間 (当 期) 純 損 失	7,507	-	3,195	-

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 年 度	前 中 間 期 比 較 増 減
	(自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高	38,262	47,368	47,368	9,106
連結剰余金増加高	0	0	0	0
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	0	4,846	4,846	4,846
2. 持分法適用関連会社増加 に伴う剰余金減少高	213	106	106	107
3. 配 当 金	431	431	862	0
4. 取 締 役 賞 与	95	97	97	2
連結剰余金減少高合計	739	5,480	5,911	4,741
中 間 純 利 益	-	165	-	165
中 間 (当 期) 純 損 失	7,507	-	3,195	7,507
連結剰余金中間期末 (期末) 残高	30,016	42,053	38,262	12,037

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間純利益	-	818	-
税金等調整前中間(当期)純損失	7,318	-	1,304
2. 減価償却費	4,859	4,986	10,474
3. 貸倒引当金の増加額	2,388	842	1,651
4. 受取利息及び受取配当金	471	398	873
5. 支払利息	2,137	2,079	4,460
6. 持分法による投資損益	511	635	655
7. 受取手形及び売掛金の減少額	2,683	4,795	5,464
8. たな卸資産の増加額	23	3,300	5,816
9. 支払手形及び買掛金の増減額	10,829	3,982	1,908
10. 投資有価証券評価損	0	0	3,178
11. その他	3,615	3,605	3,749
小 計	9,678	8,810	22,236
12. 法人税等の支払額	3,460	1,375	2,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,138	7,435	19,446
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	590	1,289	1,391
2. 定期預金の償還	66	0	716
3. 有価証券の取得による支出	0	600	600
4. 有価証券の売却による収入	0	0	600
5. 有形固定資産の取得による支出	2,372	3,780	6,821
6. 投資有価証券の取得による支出	952	1,005	2,341
7. 利息及び配当金の受取額	471	398	873
8. 持分法適用会社よりの配当金受取額	25	90	145
9. その他投資に関する支出(純額)	578	1,851	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,774	4,335	7,287
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	3,660	5,014	3,060
2. コマ - シャルペ - パ - の増加額	10,000	0	0
3. 長期借入れによる収入	0	1,768	2,607
4. 長期借入金の返済による支出	1,637	5,109	6,538
5. 社債の償還による支出	10,000	0	0
6. 利息の支払額	2,295	2,287	4,506
7. 親会社による配当金の支払額	431	431	862
8. 少数株主への配当金の支払額	48	5	8
9. 少数株主への株式の発行による収入	30	200	250
10. 自己株式による収入	1	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	10,871	12,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	24	6
現金及び現金同等物の増加額	16,705	7,795	43
現金及び現金同等物期首残高	51,709	50,314	50,314
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	0	1,352	1,352
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	35,004	43,871	51,709

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	36,022	30,250	30,479
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	208	14,910	21,905
計	36,230	45,160	52,384
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,226	1,289	675
現金及び現金同等物	35,004	43,871	51,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社数 52 社

(1) 主要な連結子会社

(株)日立建機ティエラ

P.T.日立建機インドネシア

山形日立建機(株)

日立建機(シンガポール)Pte.Ltd.

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

合肥日立掘削機有限公司

日立建機(ヨーロッパ)B.V.

(2) 新規連結子会社

(株)レック四国

(株)金井レック

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社数 5 社

(1) 主要な持分法適用会社

ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.

(2) 新規持分法適用会社

(株)ソクト

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

ユークリッド日立ヘビーエクイップメント Inc.

P.T.ヘキシンド アディプルカサ Tbk

日立建機南部アフリカ Co.,Ltd.

合肥日立掘削機有限公司

P.T.日立建機インドネシア

日立建機(上海)有限公司

サイアム日立コンストラクションマシナリーCo.,Ltd.

日立建機(香港)有限公司

上記8社はいずれも中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成に当っては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法により評価している。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)

時価のないもの：主として移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2) たな卸資産

主として移動平均法又は個別法に基づく低価法により評価している。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用している。

(4) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(5) 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算期末において発生していると認められる額を計上している。尚、会計基準変更時差異(6,728百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

6 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中間 期)	(前 中 間 期)	(前 年 度)
取 得 価 額 相 当 額	14,284 百万円	10,482 百万円	12,545 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	5,207	4,467	4,446
中間期末(期末)残高相当額	9,077	6,015	8,099

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当 中間 期)	(前 中 間 期)	(前 年 度)
1 年 以 内	3,221 百万円	2,493 百万円	2,869 百万円
1 年 超	7,792	4,861	6,763
合 計	11,013	7,354	9,632

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 中間 期)	(前 中 間 期)	(前 年 度)
支 払 リ ー ス 料	1,448 百万円	1,284 百万円	2,696 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,400	1,134	2,538
支 払 利 息 相 当 額	132	87	201

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・ 利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

1.借主側

(1) 未経過リース料

	(当 中間 期)	(前 中 間 期)	(前 年 度)
1 年 以 内	13,015 百万円	10,712 百万円	12,400 百万円
1 年 超	27,029	23,034	27,183
合 計	40,044	33,746	39,583

2.貸主側

(1) 未経過リース料

	(当 中間 期)	(前 中 間 期)	(前 年 度)
1 年 以 内	4,436 百万円	4,776 百万円	4,665 百万円
1 年 超	5,634	8,285	7,816
合 計	10,070	13,061	12,481

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）、前中間期（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）及び、当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）共、当連結グループは、一セグメントの売上高、営業利益のいずれについても、全セグメントの売上高合計、営業利益合計の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			前中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕			前年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産	売上高	営業利益	資産
日本	126,582	5,605	301,393	132,330	3,185	316,129	273,718	11,222	328,556
アジア	19,500	2,375	37,709	15,635	1,500	30,978	31,586	2,533	35,531
その他	31,641	956	49,785	25,924	681	39,558	51,922	1,214	43,535
小計	177,723	2,274	388,887	173,889	4,004	386,665	357,226	12,541	407,622
消去又は全社	27,191	292	37,883	14,949	341	27,738	28,372	2,649	34,904
合計	150,532	2,566	351,004	158,940	3,663	358,927	328,854	9,892	372,718

（注）各所在地の売上高には、所在地別間内部売上高を含む。

(3) 海外売上高

（単位：百万円）

	当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		前中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	売上高	売上高の連結売上高に占める割合	売上高	売上高の連結売上高に占める割合	売上高	売上高の連結売上高に占める割合
北米	18,651	12.4%	21,766	13.7%	49,260	15.0%
アジア	20,223	13.4	17,647	11.1	37,195	11.3
その他	29,537	19.6	29,470	18.5	59,097	18.0
海外売上高計	68,411	45.4	68,883	43.3	145,552	44.3
連結売上高	150,532	100.0	158,940	100.0	328,854	100.0

（注）海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

6. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前中間期 (平成12年9月30日現在)			前年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式 債 券	4,929	6,268	1,339	4,931	7,176	2,244	4,921	6,418	1,497
社 債	9	10	1	9	10	1	9	10	1
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,938	6,278	1,340	4,940	7,186	2,245	4,930	6,428	1,498

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期	前中間期	前年度
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
店頭売買株式を除く非上場株式	6,448	2,323	2,358
非上場外国債券	1,500	500	1,500
マネー・マネージメント・ファンド	0	9,910	9,909
資産流動化証券	0	600	0
合 計	7,948	13,333	13,767

7. デリバティブの契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)				前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)				前 年 度 (平成13年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額	契 約 額 等		時 価	評 価 差 額
			う ち 1 年 超				う ち 1 年 超				う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	14,597	0	14,533	64	12,503	0	12,946	443	19,298	0	21,069	1,771
	ユーロ	6,256	0	6,405	149	7,446	0	7,345	101	6,096	0	6,595	499
	英ポンド	-	-	-	-	165	0	161	4	-	-	-	-
	買 建												
米ドル	107	0	112	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
オーストラリアドル	12	0	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		-	-	-	80	-	-	-	338	-	-	-	2,270

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてある。